

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高濱 和則

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター経理部長 長尾 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 安部 昭男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
大倉工業株式会社 東京支店  
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)  
大倉工業株式会社 大阪支店  
(大阪市西区立売堀1丁目3番13号)  
大倉工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	20,473	20,784	86,079
経常利益 (百万円)	682	1,360	4,655
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	428	943	2,507
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	760	1,212	2,127
純資産額 (百万円)	37,531	41,028	40,414
総資産額 (百万円)	83,208	80,324	82,434
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.18	15.82	42.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.1	51.1	49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米政治情勢等の海外動向に不透明感はあるものの、海外経済の改善に伴う輸出の増加や底堅い個人消費の下支えにより、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、地道な販売活動に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は207億8千4百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

利益面では、増収に加えて新規材料事業における新工場の損益改善などにより、営業利益は14億6百万円（前年同四半期比83.1%増）、経常利益は13億6千万円（前年同四半期比99.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4千3百万円（前年同四半期比120.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

新規顧客獲得に向けて営業活動を強化した結果、売上高は121億6千万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。営業利益は原材料価格が当期首より上昇しているものの、前年同四半期比ではまだ若干下回っていることもあり、12億2千4百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

液晶パネルの大型化に伴い光学フィルムの販売数量が増加したことで、売上高は51億6千2百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。営業利益は販売数量の増加に加えて、新工場の生産性が大幅に改善したことなどにより、4億1千5百万円（前年同四半期比4億8百万円増）となりました。

#### 〔建材事業〕

パーティクルボードがフロア関連向けを中心に堅調に推移したことにより、売上高は20億9千万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。営業利益は販売数量の増加に加えて、減価償却費の減少などにより5千8百万円（前年同四半期比108.9%増）となりました。

#### 〔その他〕

四国遍路逆打ちが終了したことにより、ホテル事業で前年同四半期のように特別な集客効果が無くなったことなどが影響し、売上高は13億7千1百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。それに伴い営業利益も1億3千7百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億1千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		62,074		8,619		9,068

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,454,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,067,000	59,067	同上
単元未満株式	普通株式 553,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,067	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式547株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,454,000		2,454,000	3.95
計		2,454,000		2,454,000	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,473	6,677
受取手形及び売掛金	23,955	22,254
電子記録債権	2,409	2,129
商品及び製品	4,041	4,343
仕掛品	842	819
原材料及び貯蔵品	3,016	2,897
販売用不動産	98	80
繰延税金資産	205	326
その他	415	445
貸倒引当金	21	17
<b>流動資産合計</b>	<b>42,437</b>	<b>39,956</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	16,041	16,053
機械装置及び運搬具（純額）	6,564	6,450
土地	6,472	6,493
建設仮勘定	1,100	1,261
その他（純額）	407	418
<b>有形固定資産合計</b>	<b>30,586</b>	<b>30,677</b>
無形固定資産	281	278
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,099	8,486
繰延税金資産	407	301
その他	695	685
貸倒引当金	72	63
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,129</b>	<b>9,411</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,997</b>	<b>40,367</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,434</b>	<b>80,324</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,176	13,975
短期借入金	4,934	4,961
1年内返済予定の長期借入金	2,894	3,017
リース債務	17	12
未払法人税等	1,200	372
設備関係支払手形	41	18
賞与引当金		623
その他	7,167	6,546
流動負債合計	31,432	29,528
固定負債		
長期借入金	5,609	4,837
リース債務	2	1
繰延税金負債	18	18
退職給付に係る負債	3,960	3,956
その他	996	953
固定負債合計	10,587	9,767
負債合計	42,020	39,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	21,194	21,541
自己株式	839	841
株主資本合計	38,042	38,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,460	2,730
為替換算調整勘定	170	168
退職給付に係る調整累計額	267	265
その他の包括利益累計額合計	2,364	2,633
非支配株主持分	7	7
純資産合計	40,414	41,028
負債純資産合計	82,434	80,324



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	20,473	20,784
売上原価	17,464	17,095
売上総利益	3,009	3,689
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48	34
運送費及び保管費	667	699
給料	499	487
賞与引当金繰入額	155	193
役員報酬	70	66
退職給付費用	32	29
減価償却費	43	42
研究開発費	210	219
貸倒引当金繰入額	0	4
その他	515	513
販売費及び一般管理費合計	2,241	2,282
営業利益	768	1,406
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	2
雑収入	19	20
営業外収益合計	23	22
営業外費用		
支払利息	56	36
為替差損	41	20
雑損失	10	11
営業外費用合計	108	68
経常利益	682	1,360
特別損失		
固定資産除売却損	132	69
特別退職金	9	
特別損失合計	142	69
税金等調整前四半期純利益	540	1,290
法人税、住民税及び事業税	335	478
法人税等調整額	222	131
法人税等合計	112	346
四半期純利益	427	943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	428	943

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	427	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,189	269
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	1,188	269
四半期包括利益	760	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759	1,212
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	
(繰延税金資産)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	
(賞与引当金)	
当第1四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第1四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。	
なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
オー・エル・エス(有)	1,587百万円	オー・エル・エス(有)	1,417百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	236 "	中讃ケーブルビジョン(株)	212 "
計	1,824百万円	計	1,630百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	1,030百万円	894百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	596	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,928	5,092	1,999	19,020	1,453	20,473		20,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	122	123	123	
計	11,929	5,092	1,999	19,021	1,575	20,597	123	20,473
セグメント利益	982	6	27	1,016	140	1,157	389	768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅  
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 389百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用 389百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,160	5,162	2,090	19,412	1,371	20,784		20,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			0	137	138	138	
計	12,161	5,162	2,090	19,413	1,509	20,923	138	20,784
セグメント利益	1,224	415	58	1,698	137	1,835	429	1,406

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅  
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業並びに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 429百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用 428百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7.18円	15.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	428	943
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	428	943
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,634	59,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

大倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。